

2020年度
神戸大学大学院国際協力研究科
博士課程前期課程入試 第I期
(一般入試)

専門科目 問題冊子

全12ページ

経済学・経済開発論	P. 1	国際関係論	P. 7
法学概論	P. 3	教育開発論	P. 8
国際法	P. 5	公衆衛生学	P. 9
政治学	P. 6	国際防災論	P. 10

- ※ 設問ごとに解答用紙を分けて解答すること。
- ※ 各受験者は、受験票に明記されている受験科目のみを解答すること。
それ以外の科目を解答した場合は、採点の対象になりません。
- ※ 全ての専門科目について、日本語又は英語での解答を認める。

2020年度 神戸大学大学院国際協力研究科

入学試験（第I期）試験問題

〔試験科目：専門科目（経済学・経済開発論）〕

以下の設問に答えなさい。ただし、設問1は1枚目の解答用紙に、設問2は2枚目の解答用紙に分けて解答すること。

設問1 次の用語から5つを選択して、それぞれについて説明しなさい。（各10点、計50点）

- (1) フード・マイレージ (Food Miles)
- (2) ペティ＝クラークの法則 (The Petty-Clark Law)
- (3) 社会関係資本 (Social Capital)
- (4) 一般財政支援 (General Budget Support)
- (5) 絶対的貧困
- (6) 均斉成長 (Balanced Growth)
- (7) 人間の安全保障
- (8) 公共財
- (9) 後発開発途上国
- (10) 持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals)

設問2 次の(1)～(3)より1つを選択し、選択した問題番号を明記した上で、解答を記入しなさい。
(50点)

- (1) 開発途上国における農業部門の労働生産性の上昇は、その国の経済にどのような影響を及ぼすか論じなさい。
- (2) いま、貧しい人たちの所得水準 (Y) を高める目的で実施される、ある政策 (X) の効果を正確に測りたいと考えています。あなたは、政策が実施されたグループと実施されなかったグループのデータを自由に入手することが出来ます。このような政策が実施された場合に、どのような推計上の問題が存在すると考えられますか。また、それらの問題点を回避して、政策の効果をより正確に推計するためには、研究枠組み（用いるデータ、分析手法、政策実施の方法など）をどのように設計すれば良いですか。あなたの提案する方法の問題点も指摘しつつ、論じなさい。
- (3) 経済学では、以下のような生産関数 F を想定することがある。

$$Y = F(K, L)$$

Y は生産、 K は資本、 L は労働を表している。また、 r は資本レント、 w は賃金を表す。 Y の価格は1であるとする。この問題では生産関数 F は1次同次であるとする。

(問A) ある生産関数が1次同次であるとは、その生産関数がどのような性質を満たしているということか。この満たすべき性質について、数式を用いて説明しなさい。(10点)

(問B) 上記の生産関数 F に基づいて生産を行う企業を考える。この企業の利潤を π と表すことにする。利潤 π を、 Y 、 K 、 L 、 r 、 w の式として書きなさい。(10点)

(問C) 次の囲みの数学定理が与えられているとする。

ある関数 $f(x_1, x_2, \dots, x_k)$ が n 次同次関数であるならば、次式が成立する。

$$x_1 \frac{\partial f}{\partial x_1} + x_2 \frac{\partial f}{\partial x_2} + \dots + x_k \frac{\partial f}{\partial x_k} = n \cdot f(x_1, x_2, \dots, x_k)$$

上記の生産関数 F が1次同次であるならば「問B」の利潤 π はゼロになることを、この囲みの数学定理を利用して証明しなさい。(30点)

2020年度 神戸大学大学院国際協力研究科

入学試験（第I期）試験問題

〔試験科目：専門科目（法学概論）〕

設問1 次の文章を読み、下線部(1)～(4)について、それぞれ以下の問いに答えなさい。

法整備支援は今日の国際協力の一領域を占めるに至っている。日本の現代の法整備支援は、ベトナム・カンボジア・ラオス・インドネシア等の東南アジア諸国に振り向けられているが、とくに、相手国の(i)民法典や民事訴訟法典といった民事基本法典の起草・実施に、支援の重点が置かれてきた。これに対しては賛否両論がある。

東南アジア諸国については、19世紀以来の植民地時代に法の同化政策（assimilation policy）が採用されず、既存の法秩序を一定程度温存する政策態度が採られた。そのため、移入された西洋法と既存の法秩序が併存し、しばしば衝突しあい、法的多元主義（legal pluralism）とも称される重畳的な規範状況を呈して今日に至っている。それだけに、法の統一化は、これら諸国にとって植民地独立以来の歴史的命題であり、(ii)日本の法整備支援が関与する法典体系の構築にも、そのような命題が託されていると理解することができる。

他方で、日本の法整備支援は、法典体系を中心とする日本法モデルの輸出であるとする海外の批判もある。日本法は、西洋近代法を導入し自国の既存法秩序を克服した「法の移植」の成功例と目されているが、しかし必ずしも西洋モデルの端的な移植に留まっておらず、自国の慣習法秩序と接合しつつ、(iii)法解釈判例の蓄積を通じて西洋モデルを自己流に修正した面は少なくない。そのような日本モデルが、戦前に東アジア各地における日本植民地主義の拡張に伴い移植されていった歴史的経緯を踏まえれば、今日の日本の法整備支援もまた、(iv)日本法の拡張主義の再来であるとして警戒を呼ぶのである。

(1) 下線部(i)に関連して、民法典や民事訴訟法典といった法典体系を有する諸国法を、大陸法系と総称することが多い。これに対して、このような法典体系を有しない諸国法は、英米法系と通称される。英米法系には、どのような特色があるか記述しなさい。(10点)

(2) 下線部(ii)について、この論述によれば、日本の法整備支援の関与する法典体系の構築に、どのような命題が託されていると考えられるのか。(10点)

(3) 下線部(iii)について、日本の近代法整備以降、法解釈判例の蓄積を通じて西洋モデルを自己流に修正したと考えられる例を一例、紹介しなさい。(20点)

(4) 下線部(iv)について、この論述によれば、日本の法整備支援がなぜ、日本法の拡張主義の再来であるとして警戒を呼ぶと考えられるのか。(10点)

設問2 以下の用語から5つを選んで、それぞれについて説明しなさい。(各10点、計50点)

- (1) 公法
- (2) 特別裁判所
- (3) 一事不再理
- (4) 緊急避難
- (5) 特別法
- (6) 善意の第三者
- (7) 瑕疵担保責任
- (8) 同一価値労働同一賃金原則
- (9) 特定技能
- (10) 目的論的解釈

2020年度 神戸大学大学院国際協力研究科

入学試験（第I期）試験問題

〔試験科目：専門科目（国際法）〕

地球上の特定の場所に関して、その国際法上の法的地位ないし特徴を表現する下記4つの概念につき、以下の設問に答えなさい。各設問につき、解答用紙を分ける必要はない。

- (1) 国際公域
- (2) 国際化地域
- (3) 国家管轄権を超える区域
- (4) 人類の共同の財産

設問1 それぞれの概念につき、具体的な事例ないし規定を必ず1つ以上挙げた上で、その国際法上の意義を簡潔に述べなさい。（各10点、計40点）

設問2 それぞれの概念につき、その相互関係ないし異同を整理した上で、それら概念をめぐる現代国際法上の課題について、体系的に論じなさい。（60点）

2020年度 神戸大学大学院国際協力研究科

入学試験問題

〔試験科目：専門科目（政治学）〕

以下の設問に答えなさい。ただし、設問1は1枚目の解答用紙に、設問2は2枚目および3枚目の解答用紙に分けて解答すること。

設問1 現代民主主義では、選挙の結果によって民意を代表すると考えられる政治家が政権を担うのが通常です。また、政策の執行は試験など公平な方法で採用された公務員が担うとされています。ただし、この政治家と公務員の関係がどうあるべきか、については、様々な議論があります。

公務員は政治家の決定をそのまま執行せねばならず、そのために公務員をコントロールする強力な権限を政治家に与えるべきだ、という議論がある一方、多数派の横暴を阻止する手段の一つとして、公務員に一定の独立性と権限を与えるべきだ、という議論もあります。

では、国内での経済格差や少数派の問題を抱えている事も多い発展途上国では、政治家が公務員をコントロールする権限を強化することが望ましいでしょうか。それとも公務員の独立性と権限を強化することが望ましいでしょうか。具体的な事例を想定して、どちらが様々な問題の解決により資するかを論じなさい。(50点)

設問2 次の用語の中から5つを選択して、それぞれについて政治学的な含意を踏まえて、説明しなさい。

(各10点、計50点)

- (1) 政治文化
- (2) バンドワゴン効果
- (3) 戦略投票
- (4) ナショナルポピュリズム
- (5) ブレグジット
- (6) 人間関係資本
- (7) 政治的機会構造
- (8) エスノナショナリズム
- (9) 集合行為問題
- (10) 歴史的制度論
- (11) 保守主義
- (12) 多元的民主主義論
- (13) 共和制

2020年度 神戸大学大学院国際協力研究科

入学試験（第I期）試験問題

〔試験科目：専門科目（国際関係論）〕

以下の設問に答えなさい。ただし、設問1は1枚目の解答用紙に、設問2は2枚目の解答用紙に分けて解答すること。

設問1 国際政治現象を説明する際の分析枠組みについて、以下の問いに答えなさい。（問題の趣旨からはずれた解答をした場合、採点の対象とならないので注意してください。）（計50点）

- (1) 3つの分析レベルを明示的に提唱した、代表的なネオリアリストは誰か。また、この論者によれば、各レベルはそれぞれ具体的に何を指すか。さらに、どのレベルを最初に分析すべきとされているか、その理由とともに記述しなさい。（15点）
- (2) (1)で答えた3つの分析レベルを使って、冷戦の起源を説明しなさい。（15点）
- (3) (1)で答えた3つの分析レベルを使って、2018年から始まった米中間の貿易摩擦（いわゆる貿易戦争）の原因を説明しなさい。（20点）

設問2 次の用語の中から5つを選択して、それぞれについて簡潔に説明しなさい。（各10点、計50点）

- (1) 人間の安全保障
- (2) 対テロ戦争
- (3) バイオメトリック・ボーダー
- (4) ジハード
- (5) 長い平和
- (6) 民主化の第三の波
- (7) 多国間主義

2020年度 神戸大学大学院国際協力研究科

入学試験（第I期）試験問題

〔試験科目：専門科目（教育開発論）〕

以下の6つの設問から4つ選び、問題に答えなさい。各設問をそれぞれ別の解答用紙に分けて解答すること。
(各25点、計100点)

設問1 教育の無償化政策は多くの人に教育機会を開くものと考えられる一方、「負担能力のある人」にも「負担能力のない人」と同様に無償化するのは、ある意味で「不平等である」という考え方もある。教育費の無償化については、教育段階によって判断が分かると考えられるが、高等教育費の無償化についてどう考えるか、述べなさい。

設問2 一般に教育を受ける機会が開かれれば開かれるほど、国民の幸福度は高まると考えられている。例えば、北欧諸国はその好例であるとされる。しかし、ブータンのように教育の普及は遅れているが国民の幸福度が高い国家がある一方、日本のように教育の普及が進んでいるが国民の幸福度が低い国家もある。なぜこのような「ねじれ」現象が起きるのか、説明しなさい。

設問3 多くの発展途上国は植民地化された経験を有している。植民地時代に実施された教育（制度、内容、方法等）はどのようなものであったのか、その特質を同化主義あるいは協同主義の観点から具体的に説明しなさい。

設問4 現代の大学における、いわゆる「アカデミック・フリーダム」とは何を意味するのかを説明しなさい。また、発展途上国および社会主義国の大学では、「アカデミック・フリーダム」は必ずしも十分に保障されていないことがある。例えば、どのような点で制約を受けているのか、受ける可能性があるのかも具体的に説明しなさい。

設問5 国連の「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」を推進するにあたり、教育開発の分野ではこれまで注目されていなかった乳幼児の発達・ケア及び就学前教育へのアクセスが重要視されている。この背景について具体的な例を挙げて説明しなさい。また、乳幼児の発達・ケア及び就学前教育のアクセスを向上させるうえでの問題点についても述べなさい。

設問6 世界銀行などの国際機関では、発展途上国において経済的リターンが高いこと概念を理由に初等教育を推進してきた。この政策の背景となっている教育の社会的収益率について説明しなさい。また、発展途上国における教育政策を実施するうえで、この分析の有効性と問題点についても述べなさい。

2020年度 神戸大学大学院国際協力研究科

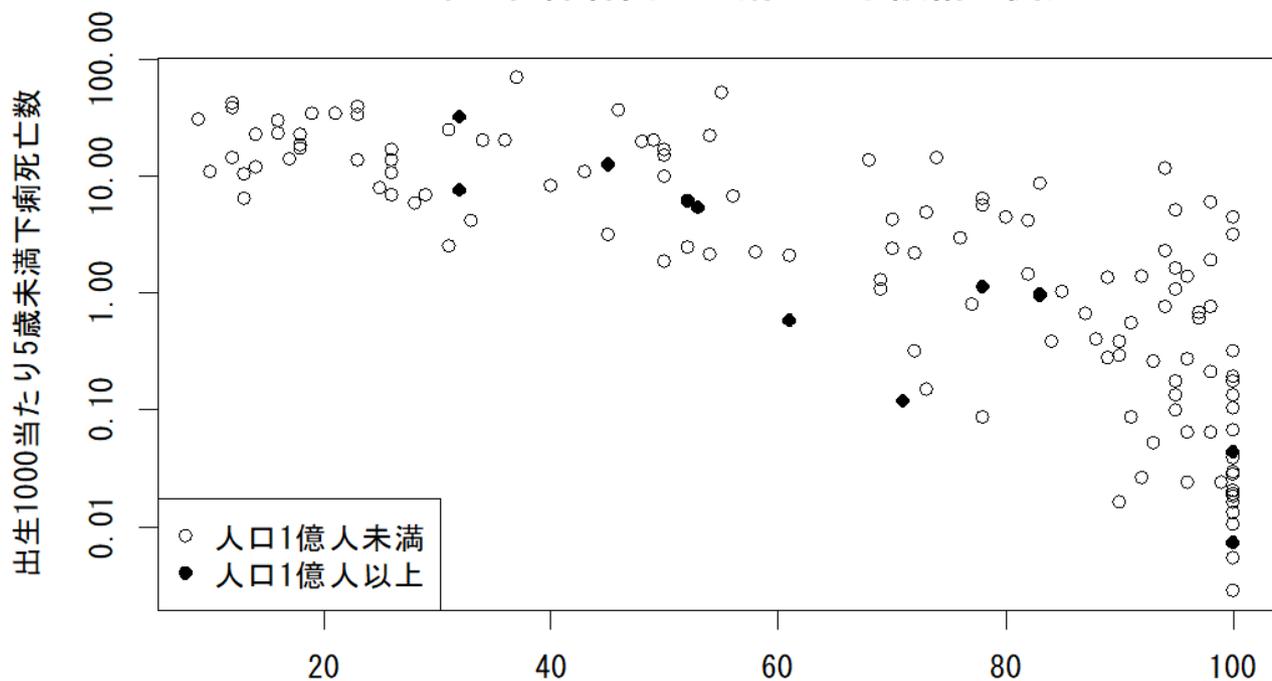
入学試験（第I期）試験問題

〔試験科目：専門科目（公衆衛生学）〕

以下の設問に答えなさい。ただし、設問1は1枚目の解答用紙に、設問2は2枚目と3枚目の解答用紙に分けて解答すること。

設問1 下図は世界各国の2008年データに基づく、基本的な下水処理設備が提供されている世帯の割合（横軸）と出生1,000当たりの5歳未満の下痢による死亡数（縦軸）の関係を示している。この図から読み取れることを説明しなさい。（40点）

2008年の世界各国の下痢と下水設備の関連



基本的な下水設備カバー率（%）

データ出典：Gapminder

設問2 以下の問題から2つ選んで解答しなさい。それぞれ1枚の解答用紙を用いて解答し、選んだ問題番号（(1)～(3)のどれか）を解答用紙の左上に明記すること。（各30点、計60点）

- (1) 国連の持続可能な開発目標の目標3について説明しなさい。
- (2) 世界の糖尿病の現在の状況について説明しなさい。
- (3) 日本の行政で使われている健康寿命とWHOが提供しているHealthy Life Expectancy at Birth (HALE)という指標について、違いがわかるように説明しなさい。

2020年度 神戸大学大学院国際協力研究科

入学試験（第I期）試験問題

〔試験科目：専門科目（国際防災論）〕

以下の設問に答えなさい。ただし、設問1は1枚目の解答用紙の上側、設問2は1枚目の解答用紙の下側、設問3は2枚目の解答用紙、設問4は3枚目の解答用紙に分けて解答すること。

設問1 日本における防災の取組や災害に関する記述を読んで①～⑤にあてはまる最も適切な語句を選択肢欄から選び、1枚目の解答用紙の上側に①～⑤を記載した上で、①～⑤に対応する選んだ記号を、それぞれ①～⑤の右側に記入しなさい。（各4点、計20点）

- (1) 日本はその自然環境から風水害・土砂災害の多い国土であり、古くは2千名近い犠牲者を出したカスリーン台風を踏まえた1949年の（ ① ）制定、5千名以上の犠牲者を出した伊勢湾台風の経験による1961年の災害対策基本法制定等により被害軽減のための取組がなされてきた。しかし近年でも2014年8月広島土砂災害、2015年9月関東・東北豪雨、2016年台風第10号、2017年7月九州北部豪雨等と風水害・土砂災害の被害が頻発している。
- (2) （ ② ）は、1999年の広島市での土砂災害を教訓に、2000年に制定されたが、2014年8月広島土砂災害において、再び近隣地域で1999年を大きく上回る74人もの犠牲者など、甚大な被害が局所的に発生したこと等を踏まえ、2014年11月に改正された。
- (3) この改正では、（ ③ ）等の指定や基礎調査がなされていない地域が多く、住民等に土砂災害の危険性が十分に伝わっていなかったなどの課題を踏まえ、都道府県に対し基礎調査の結果の公表が義務付けられ、住民等に早期に土砂災害の危険性を周知することとなった。さらに、（ ④ ）を法律上に明記するとともに、都道府県に対し（ ④ ）の市町村長への通知及び一般向け周知が義務づけられ、（ ④ ）を円滑な避難勧告等の発令に資する情報として確実に提供することとなった。また、（ ③ ）の指定があった場合には、市町村地域防災計画において、避難場所・避難経路等に関する事項等を定めることとし、避難体制の充実・強化を図ることとなった。
- (4) 2016年台風第10号による水害では、死者・行方不明者27人が発生する等、東北・北海道の各地で甚大な被害が発生した。とりわけ、岩手県岩泉町の高齢者施設では、適切な避難行動がとられなかったことにより、入所者9名全員が亡くなるなどの深刻な人的被害が発生した。こうした教訓を踏まえ、（ ⑤ ）の避難体制の強化を図るため、2017年5月に（ ② ）が改正された。改正後の（ ② ）では、（ ③ ）内の（ ⑤ ）の所有者又は管理者に対し、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施を義務付け、（ ⑤ ）での円滑かつ迅速な避難の確保を図ることとされた。

【選択肢欄】

- | | | | |
|-----------|-------------|----------|-------------|
| ア) 浸水想定区域 | イ) 土砂災害警戒区域 | ウ) 集合住宅 | エ) 要配慮者利用施設 |
| オ) 水防法 | カ) 土砂災害防止法 | キ) 災害救助法 | ク) 都市計画法 |
| ケ) 避難準備情報 | コ) 土砂災害警戒情報 | | |

設問2 世界における防災の取組や災害に関する記述を読んで①～⑩にあてはまる最も適切な語句を選択肢欄から選び、1枚目の解答用紙の下側に①～⑩を記載した上で、①～⑩に対応する選んだ記号を、それぞれ①～⑩の右側に記入しなさい。(各2点、計20点)

- (1) 1990年6月のイラン・マンジール地震、1991年4月のバングラデシュ高潮・強風災害、1993年9月のインド・マハラシュトラ地震、1995年1月の阪神・淡路大震災、1999年12月のベネズエラ洪水・土石流災害、1998年10月のハリケーン・ミッチ、1999年8月のトルコ・イズミット地震、2001年1月の(①)、2003年12月の(②)、2004年12月のスマトラ沖大地震・インド洋津波災害、2005年8月のハリケーン・カトリーナ、2005年10月のパキスタン・カシミール地震、2008年4月のサイクロン・ナルギス、2008年5月の(③)、2010年1月の(④)、2011年3月の東日本大震災、2013年11月にフィリピンを直撃した、台風ハイヤン、2015年4月の(⑤)など、ここ30年の間に世界的に大規模自然災害が多発している。自然災害の犠牲者の90%は開発途上国の市民であり、最も脆弱な人々が災害の矢面に立たされているという現状がある。また経済損失も甚大で、災害後の応急対応や復旧・復興には多額の費用を要する。自然災害には人命を奪うだけでなく、それまで築き上げてきた街や個人資産等、長年の開発の努力や成果を一瞬にして奪い去ってしまうリスクがある。
- (2) 災害被害を未然に防ぎ、被害を軽減するためには、「防災」は欠かすことのできない大切な取組である。近年多発する大規模災害は経済成長にも影響を与え、貧困の(⑥)を生み出す。この(⑥)から抜け出し、(⑦)を実現する上で防災は大変重要であり、防災を考慮して開発を進めることで、人命も、開発の成果も守ることができるようになる。近年では多発する大規模災害の影響もあり、防災に関する国際社会の関心は高まってきている。また、人口増加によって都市化が急速に進展していることや、気候変動によって自然災害が生じるパターンが変化していることなどから、自然災害に対する脆弱性が増しているとも言える。このような状況の中、現在の国際社会では、開発のあらゆる場面で、(⑧)を促進しようという動きが活発になっている。
- (3) (⑧)とは、各国政府が「防災」を政策の優先課題と位置づけること、「防災」の視点をあらゆる開発の政策、計画に取り入れること、結果として「防災」への投資が拡大されること、の3点から成る概念である。これまで幾多の災害を経験して培ってきた防災の知識や技術を持つ日本は、この(⑧)に向けて防災体制の整備、事前防災投資、災害復興過程においてより強靱な地域を作る(⑨)など様々な取組を実施し、国際社会をリードしてきた。政府開発援助(ODA)を通じた支援では、インドネシア、スリランカ、トルコなど世界の災害多発国の国家防災計画の支援や国家防災機関の能力強化支援など、国家の防災政策の最上流域から(⑧)の支援を行ってきた。また、神戸市にあるアジア防災センターや(⑩)プラットフォームへの支援をはじめ、国連などの国際機関を通じた多国間協力や政府間協力などの支援も積極的に推進している。

【選択肢欄】

- ア) 国際復興支援 イ) ビルド・バック・ベター ウ) 防災の主流化
エ) 負の連鎖 オ) 持続可能な開発 カ) ネパール地震 キ) 四川大地震
ク) ハイチ地震 ケ) インド西部地震 コ) イラン・バム地震

設問3 災害のメカニズムや、災害予防、災害対応に関連する次の用語から6つを選択して、それぞれについて説明しなさい。(各5点、計30点)

- (1) スフィア基準 (Sphere standard)
- (2) 国連防災機関 (United Nations Office for Disaster Risk Reduction, UNDRR)
- (3) リスク認知 (Risk perception)
- (4) ハザード (Hazard)
- (5) 事前復興計画 (Pre-disaster planning for post disaster recovery)
- (6) 脆弱性 (Vulnerability)
- (7) 減災サイクル (Disaster reduction cycle)
- (8) 復元力 (Resiliency)
- (10) 災害リスク (Disaster risk)
- (11) 正常性バイアス (Normalcy bias)
- (12) 地区防災計画 (Community disaster management plan)

設問4 以下の(1)～(3)のそれぞれで、具体例を示しながら説明しなさい。

(各10点、計30点)

- (1) 災害が発生するメカニズム
- (2) 地震後の大火の危険がある際の避難
- (3) 自然災害に対応する土地利用計画の取組